

書評

後藤敦史著

『開国期徳川幕府の政治と外交』（有志舎）

The Tokugawa Politics and Diplomacy in the Era of the Opening of Japan

森田吉彦*

MORITA Yoshihiko

キーワード：開国（the opening of Japan）、海防（maritime defense）、阿部正弘（ABE Masahiro）

幕末維新期の日本の危機は、一口に言って、生存の維持と自己同一性の維持との二律背反にあった。18世紀末以来の西洋列強の接近は、時期と局面によって軍事・経済・思想などにさまざまな問題を生じ、ときには直接の軍事的衝突まで招いたのである。生存を維持するには、列強の要求に応じたり、積極的に改革を進めたりする必要があった。しかし、そうした対応は国内に大きな混乱を招き、自己同一性の維持を難しくしてしまう。そして、国家の次元で自己同一性が維持できなければ、日本は崩壊へ向かうから、結局生存も維持できなくなってしまうのである。それは本来「正解」などない難題であって、だからこそ、人々の苦悩と政治の激動をもたらすことになったのであった。

例えば、本書冒頭の挿話、嘉永6（1853）年6月にマシュー・C・ペリー提督率いる「黒船」艦隊が来航、アメリカ合衆国大統領からの要求を示してきたとき、浦賀奉行であった井戸弘道にとって、それは「アメリカ側の要求を受け入れても拒んでも、何らかの危機に陥ってしまうというジレンマ」（本書2ページ）であった。

大統領親書の要求通りに全てを「聞届」すれば対外問題は「穏和」に済む。しかし、それは一八世紀末から一九世紀初頭にかけて来航したロシア使節の通商要求を拒否した対応と「齟齬」し、何より「御国地人心」の「解体」を招いてしまう。だからといって要求を拒否してしまえば、ペリーは「怒を発し」て江戸湾内に乗り込み、「直訴」にまで及んでくるかもしれない。

い。そうなっては、もはや幕府の威厳というものも失墜するであろう。[略]

本書の課題とは、一九世紀中頃の一八四〇～五〇年代を対象に、井戸が抱いたような苦悩、幕府外交が直面したジレンマがどのような論理や方法によって乗り越えられ、開国政策が展開されていったのか、という開国の〈経緯〉をたどることにある。

そのために本書で「主人公」としてとりあげられるのが、当時、幕府の対外政策の策定に中心的役割を果たしていた海防掛である。残念ながら、統治の責任者だった老中首座阿部正弘の日記や手記は焼失しており、彼自身の考えは必ずしもよく分からない。しかし、海防掛については検討の余地がまだあり、史料も見つかっている。

第I部「ペリー来航前後の幕府外交と海防掛」では、海防掛の成り立ちと日米和親条約の締結までの幕府の対外政策の特質を検討している。海防掛は幕府の対外政策の事実上の諮問機関であり、重要な関連情報が集まる仕組みとなっていた。さらに、ペリー来航以後、構成員は外国船との交渉や具体的な海防計画の指揮をとるなど、実務的な機能を兼任していく。かくて、海防掛は大きな影響力を持ちえるようになった（第1章）。阿部は政権安定の観点から水戸藩主徳川斉昭が求める異国船打払令の復活を模索したが、結果的にペリー来航時の幕府の基本方針につながったのは、海防掛が構想した平和路線である。しかしそれは、外国船に対する楽観的な判断に基づいており、ペリー艦隊のように明確な「開国」の方針

*大阪観光大学国際交流学部

を持ち、軍事的圧力をもいとわない相手に対しては有効ではなかった。海防掛が示す「臨機之取計」という論理は曖昧で、危機の先送りではなかった（第2章）。その一方、阿部は海防掛に財政支出を認めさせ、海防強化を進めていた。彼は海防策に関する諮問を行うことで、その強化を求める「衆議」を利用することができたのである。しかし、「衆議」は両刃の剣であり、諸大名の幕政に対する発言力が強まると、阿部は抑え込まなければならなかった。彼が諸大名の幕政への介入まで認める考えはなかったことを端的に示したのが、風説禁止令である（第3章）。ペリー艦隊の再来に際し、斉昭は「戦」の覚悟を示す大号令を求めた。これは実際に発令されるが、アメリカの要求には回答を延期するという、彼の求めからは離れた内容となった。阿部は、大号令に反対する海防掛などとの対立が表面化するのを避けようとしたのである。結局、「臨機之取計」で和親条約が締結される。阿部はこれを受け容れながらも、臥薪嘗胆の姿勢で海防強化を進める。しかし、条約関係を解消できるだけの見通しが立たない以上、幕府は「一時の権道」で譲歩を繰り返すことになった（第4章）。

第Ⅱ部「転換期としての安政二年」で検討されるのは、和親条約の締結後、アメリカ総領事タウンゼント・ハリスが来日するまでの幕府の政治である。外国への譲歩に対する国内の批判が高まる中、アメリカが日本近海の測量許可を求めてきたことは、幕臣たちに対外政策の行き詰まりを自覚させた。この問題は藩領にも関わるため、幕府の「一時の権道」だけでは処理できなかつたからである。海防掛が認識したのは、対外戦争を避けようとするれば内乱に結びつくというジレンマであった（第5章）。そもそも、海防掛目付方は安政元（1854）年には海防の促進のために「必戦」の覚悟を唱えていた。それが、安政4年までに通商を重視し、開国政策を推進する方へ転じた（第6章）。そこには老中首座の交代を含む政局の転換が関係していた。阿部は、海防体制が不備のまま強硬方針を示すと、かえってその行き詰まりが助長される状況下にあった。彼は、斉昭たちからの批判を避けながら穏健路線への転換を図るべく、堀田正睦を首座に据えつつ自身も幕閣内に留まるという舵の切り方をしたと考えられる（第7章）。

第Ⅲ部「開国政策の展開とその挫折」は、それ以降の幕府の対外政策展開の経緯を追う。阿部の急死後、ハリスが通商条約締結を求めてくると、海防掛勘定方と目付方は対立した。彼らは、ハリスの要求を受け容れることでは一致しながらも、それをどのように決定するかで意

見を違えたのである。勘定方が目指したのは「衆心一致」であり、目付方が求めたのは將軍の「英断」であった（第8章）。最後に幕府が選んだのは、通商条約締結の方針を諸大名に納得させて実施する方法であり、反発する諸大名を抑えるために勅許を求めた。朝廷の欲する大阪湾の海防強化などの遅れが朝幕関係を悪化させていたが、幕府は当初それを認識せず、勅許を得られぬまま条約に調印。海防対策は事後になってしまった（第9章）。そこで登場した大老井伊直弼は海防掛を廃止し、構成員も幕政から追われていく。「衆心一致」か「英断」かという海防掛内の対立は、あるべき將軍像をめぐる対立でもあったが、將軍継嗣問題と結びつき、海防掛の立場を損ねたのである。裏を返せば、海防掛内の論争は、いかに国家意志を確立させるかという、それ以後の幕末維新史の主要課題へと連なることになる（終章）。

私はこの時期の歴史研究については生産者である以上に消費者である。しかし、国際政治学の立場から、ここ20～30年の研究動向に対しては、対外的な脅威認識の位置づけに不満であった。著者も、当該の先行研究が幕府の高い交渉能力と主体的な選択を明らかにしたのを踏まえたうえで、それらが「予定調和」の結果論になってしまうという問題意識から出発している（序章）。そこから、新史料の利用と既出史料の再読を通じ、開国論の抱える矛盾や葛藤まで分析を進め、開国へ向かうに際しての情報・世論・財政・人事などの連関を提示したのが本書である。その意味するところは、開国期の再評価を行うに留まらず、幕末維新史の全体像に、この時期を無理なく位置づけようと試みたにある。また敷衍すれば、ひるがえって逆に、従来過激な攘夷論とされてきた議論の再解釈も一層求められるだろう。例えば吉田松陰の対黒船必戦論から廟勝論への転回や、国学的論拠を伴う海外進出論は、それぞれの時期に海防掛が示した議論と必ずしもかけ離れたものではない。

本書は、当時の歴史を学ぶ者にとって今後必読の、高水準の成果である。ただし、その認識のうえであえて言えば、著者は「開国の〈経緯〉をたどる」として実証的な研究論文を一冊にまとめあげているが、やむをえないことながら、それぞれをつなぐ論理展開には強弱が見られる。例えば、第9章の朝幕関係の転回が幕府の開国政策を挫折させたとするれば、大阪湾の海防だけでない論点の吟味が必要なのではないか。著者の研究のさらなる進展を楽しみに待ちたい。

2015年1月刊 A5判

ix + 327 + 5頁 本体価格 6200円